

令和 7 年度第 1 回総合教育会議 要旨

1	日 時	令和 7 年 8 月 28 日（木）午後 1 時 30 分から午後 2 時 35 分まで	
2	場 所	本庁舎 2 階 庁議室	
3	出 席 者	【委員】	【事務局等】
		郡山市長 椎根 健雄	政策開発部長 宗形 敏広
		教育長 早崎 保夫	政策開発部次長兼未来創造課長 高濱 康
		教育長職務代理者 藤田 浩志	未来創造課長補佐 遠宮 昭則
		教育委員 阿部 亜巳	こども部長 伊藤 恵美
		教育委員 田中 里香	教育総務部長 渡部 洋之
		教育委員 見越 大樹	学校教育部長 二瓶 元嘉
		教育委員 佐々木 貞子	学校管理課長 遠藤 修
			学校教育推進課長 佐藤 崇史
			教育研修センター指導主事 柳沼 利尚
			総合教育支援センター所長 石井 研也
4	内 容	議 題（１）学びのＤＸについて （２）小１プロブレムへの対応について 報 告（１）学校給食の状況について （２）全国学力・学習状況調査結果について	
5	議事内容	1 開 会 ○政策開発部次長 令和 7 年度第 1 回総合教育会議を始めます。なお、本会議は郡山市公式 YouTube チャンネルにおいて動画配信により公開しておりますので御承知おき願います。 2 市長あいさつ ○椎根市長 総合教育会議は郡山市の教育行政の状況などを共有し、教育委員の方々と共によりよい教育環境を作るための貴重な場である。本日は議題の項目について率直な意見交換を行いながら実りの多い議論を進めていきたい。	

本日の議題は、「学びの DX について」及び「小1 プロblemの対応について」の2項目となっている。

3 議題 (1) 学びの DX について

(学校教育部長から説明)

○椎根市長

議題1「学びの DX について」本市の現状を説明いただいたが、委員の皆様方からご意見やご質問等があればお願いします。

○見越委員

郡山市は、DX の推進に関して全国と比べても各項目とも高い結果が出ているのは良いことだと思う。

デジタル教材の活用という部分では、子供たちがタブレットを自宅に持ち帰れるかという状況が学校によって違っている。子供たち全員がタブレットを自宅に持ち帰ることができ、個別最適な学びとして自主学習等への活用が促進されることが望ましいと思う。

また、業務負担軽減に向けた環境整備について、デジタル採点ソフトが導入されたとのことだが、全ての中学校に導入する予定があれば早めに導入してもらえると先生の負担軽減につながると思う。さらに、中学校に限らず小学校への導入も検討してほしい。

また、校内ネットワーク環境の整備については、1 Gbps の LAN を整備したとあるが、1 Gbps で十分という風に判断せず、大規模な中学校・小学校から 10Gbps に上げていくというようなことも今後検討してほしい。

○学校教育部長

子供たちが毎日タブレットを持ち帰って学習することについて、持ち帰り環境はすでに整っているが、学校によって教科等の課題の与え方や、子供たちの習熟度も考慮しながら持ち帰る日のある程度設定している状況。

また、持ち帰ることによって次の日また持ってくるといった子供たちの荷物の負担軽減の点や、タブレットを使わない課題がある場合等の状況を考慮して、学校毎の対応としている。

また、中学校の採点システムについては、順次、生徒数の多いところから導入している。高速プリンターについても、印刷の枚数が多い学校、つまり生徒数が多いところから導入している。採点シス

テムについては、形式を決めた解答用紙を予め登録し、その後、1人1人の解答用紙をスキャナで読み込んでという方法となっている。

そのため、例えば1学年が1クラスしかない学校で採点システムを導入した場合に、それらの作業に取られる時間の方が多くなってしまい、実は先生による採点の方が早いという場合があるため、まずは人数の多い学校から導入することとしている。

また、大規模小学校への導入については、現在は、この採点システムとは違った単元テスト等を実施しているため、今後の検討課題と認識している。

高速校内 LAN の整備について、1 Gbps から 10Gbps への検討については、今後関係部局と連携しながら検討していきたい。

○藤田職務代理者

先ほど見越委員からもあった通り、郡山市は DX や ICT がかなり進んでいる地域だととらえているが、学校と保護者、教育委員会と保護者という関係性での活用においてはまだ伸びしろがあるなということが、保護者の立場として感じるところ。例えば学校によってはマチコミなどのアプリを使って連絡を取り合っているところがあるが、まだ統一化されてない。学校によって力を入れているところとそうでないところの差が出ている。先日、福島県市町村教育委員会連合会の勉強会でも話題に上がったが、インフルエンザやコロナが流行っているときに、学校の電話が鳴りやまず、欠席の電話連絡だけで朝の時間が潰れてしまうというような話もあり、そういった出欠の連絡だけでも統一したアプリなどで対応するということが市としてあると、それだけでも意識が変わってくるのではと考える。アプリの活用は私立の高校や塾ではだいぶ進んでいて、連絡はほぼアプリで行うというところもあるので、そういった先行事例を活用しながら郡山市全体として統一された家庭とのやり取りの手段があると良いと思う。私立の学校や塾等においては、子供たちの学習状況進捗状況についても保護者に全てデータで送られて、こういったところが弱点なのかなどの分析結果が届く。そうすると家庭でもその分析結果に合わせて、この辺が弱いから塾に通わせて補おうかというような形で家庭内の意識の向上にも繋がっていると思うので、そういうところも含めてぜひ学校と家庭とのやり取りについてアプリなどの ICT 技術の活用を検討いただきたい。

○学校教育部長

学校と保護者との連携は非常に重要だと考えている。

欠席連絡については、若干の学校がまだ電話連絡を行っているが、現在ほとんどの学校でマチコミやその他のアプリを使用し、朝の電話対応の負担等を軽減しているという状況。

郡山市として統一した対応は行っていないが、今後、小中学校校長会や様々な場面で検討しながら、統一したものがあるのか、現在行っている学校毎の方法そのままだと検討していきたい。

また、学習状況については、学校毎に状況が違っている部分もあり、こちらは十分検討するべき課題だと思っているので、教育委員会においても話題にしながら検討させていただきたい。

○阿部委員

保護者の立場としては、郡山市の取組の中で、スタディサプリやデジタル新聞が子供たちに提供されているということが本当に素晴らしいと考えている。苦手分野をその子なりに前の学年に戻ったりして克服する手段というのは今までは無かった。こういった機会が確保されているということは、個々の経済的な事情に左右されずに誰でも学べる機会を確保するという意味で、本当に良いことだと思うので今後も継続して欲しい。

また、学びの DX の取り組みが学校の先生方の負担軽減にも繋がると良いと考えている。学校からのお便りについて、紙ベースのものがどうしても多いという面がある。もちろん中には、紙で配布しなければならないものもあると思うが、例えば外部団体からのイベント告知のお便りなどは紙ベースではなくデータで保護者に配布するということでも、先生方の負担が大きく変わるのではないかなと思う。お便りの配布の仕方について、今後改善が進むことを期待する。

○学校教育部長

デジタル新聞については、現在は環境が色々と変化している中で、新聞をとっていない家庭もあるため、デジタル新聞を配信しそれらを見ることで子供たちが興味を持つものに目を向けてほしいという思いがある。各学校に協力を得ながら、一定時間、子どもたちが新聞に目を向ける時間をとってもらうようお願いしている。

スタディサプリについては、経済的な理由により学習環境がなかなか整わない子供たちにも、学校で学んだことをわからないところ

に戻って勉強したり、また、問題に取り組むだけではなく、それについての動画配信もあるため、先生の説明でわからなかったときに、その動画配信を見ることによって改めて気づける部分があったり、または学習をもっと進めたい子供たちにとってはその先の学習に取り組むことができるというような部分もある。スタディサブリの活用については今後も学校にお願いしたい。

また、お便りの配付については、色々な団体から紙ベースでの保護者への配付依頼がある。教育委員会にも多くの依頼があるため、今年からデータによる提供をお願いしている。紙ベースだと、教育委員会、若しくは学校での仕分け等の作業が発生する。それらの部分の負担は軽減していきたい。

○佐々木委員

DX は、学校においては、教職員の働きやすさや授業の改善、より高度なものを子供たちが体験できるなど、教育改革や働き方改革にも有効であるため、それを生かさない手はない。そういう意味で、郡山市の校務支援システムもクラウド化して、郡山市内の小学校用中学校用みたいなもので統一し、例えば席替えのデータを作る時や、時間割の作成など、データを共有して使えば校務の効率化に繋がり、その分、先生方が授業の準備や、児童生徒の日常生活の観察などにより時間が割けると思う。

また、小学校では令和2年からプログラミングが必修化された。国がどんなデジタル人材を育成したいのか目標はまだ見えない部分もあるが、子供たちには、これを学んだら何に生かせるか、これを学んだら毎日の生活が幸せになり、便利になり、より良くなっていくというような御指導をお願いしたい。また、現場の先生方や保護者が、情報漏洩などの心配なく、安心して取り組めるような環境を整えるのが教育委員会だというような関係がうまく高まっていくと良い。

○学校教育部長

校務支援システムについて、郡山市は統一したものを導入している。これは県で推奨しているものであり、県内でも配置している市町村が多くなってきているため、先生の異動等があっても業務負担にならないような形で進めている。出欠の管理や指導要録の管理、また、子供たちの生活の状況の管理等についても同じシステムを使用している。

情報化関係については、小中学校の学習指導要領の改定があり、技術と家庭科が分かれるかもしれないと、現在、国の方で検討しているため、そちらの情報をできるだけ早く掴んで対応をしていきたい。

3 議題 (2) 小1 プロブレムへの対応について

(総合教育支援センター所長から説明)

○椎根市長

議題2「小1 プロブレムへの対応について」説明いただいたが、委員の皆様方からご意見やご質問等があれば願います。

○阿部委員

幼保小の架け橋プログラムに関しては、ぜひ保護者との連携も強化していただきたい。小学校と幼稚園・保育園でこういった事業が行われているということを、必ずしも全ての保護者には理解されていない面があると思う。せっかくの新たな発展的取り組みは、保護者も含め、皆で共通の視点を持って、今後の検討や改善に関しても、ぜひ保護者の意見を取り入れていただけるとより良いものになると思う。

○総合教育支援センター所長

いただいた貴重なご意見を策定委員会の方にも持ち帰り、保護者への周知等についてもぜひ実施していきたい。

○藤田職務代理者

コロナ禍に入り、保護者間のコミュニケーションの場所が失われてしまったという残念な現状がある。私も、一番下の子が保育所に通っている時に保護者会の会長をやらせていただいたが、毎日、迎えに行き帰るだけ、そして卒園式で終わり、小学校に入学すると、コロナ禍前に既に出来上がっていた保護者のグループの中に初見の保護者が入っていくというのが難しいという状況であった。コロナ禍前は PTA を中心とした懇親会や、何らかの行事の際に交流会などがあったが、それがほぼ全て失われてしまい、また、非常に手間もかかることであるため再開に至っていないというのが現状と考えている。それらを踏まえると、保護者間の交流にも教育委員会や学校の手助けが必要だと思う。本来であれば PTA がそれらを担うとこ

ろであるが、現在は経験者不足であるため、学校の何らかの行事の後に保護者との交流会を実施するというような形、できれば、子供たちと一緒にレクリエーションなどを保護者も一緒に実施するようなものがベストかなと思う。そういった優良事例などを調べていただき保護者同士の交流の再開に繋げていただければと思う。本来学校がやるべきこととは離れているかと思うが、もう一度保護者間の交流の動きを再開する意味でも、少し手助けが必要だと考えている。

○佐々木委員

小1 プロブレムに関しては、起こってから対応ということではなく、1人でも悲しい経験をする子供を減らすという「予防」が大切。その予防策には家庭や保護者の役割が非常に大きいと思う。遊びから学びへ向かう年長から小学校一年生は、3月までは外で遊びなさいと言われていたのが、4月になると椅子に45分座ってなさいと言われるというような、3月までと4月があまりにも違って戸惑うのは当たり前のことなので、子どもが年長になったら、まずは保護者の意識改革のようなプログラム、保護者対象の勉強会などがあつたらいいのではないかなと思う。8時だから寝る時間だねというように時間を守るよう声掛けすることや、細かい話だが、ゲームの際に負けたから暴れるのではなく勝った人におめでとうと言うとか、朝起きたらおはようと挨拶しようとか、日常の中で親が子供を褒めて自己肯定感を高め育てていく。そういうことを知らずに、親が孤独の中で子育てをしたら、子供も保護者もどちらも悲しい事になってしまうので、それらの時期に保護者が学び合えるような部分を大事にする、予防の時期を大事にというような視点も大切だと思う。

○総合教育支援センター所長

幼保小の架け橋プログラムは、一度作って終わりではなく、学校と幼稚園と関係する職員が集まって策定し、それをPDCAサイクルで改善しながら進めていくもの。今回いただいた貴重な御意見について、そのような視点も入れながら子供たちや保護者の実態に応じたプログラムを策定し今後より良いものに改訂していきたいと考えている。

○学校教育部長

今ほどの質問に補足であるが、この幼保小の架け橋プログラムというのは、今まで幼稚園や保育所である程度指導を行っていてここまでできていますよという部分がありながらも、小学校一年生に入った段階では、こういうことからしっかりやりますよというふうに、原点に帰って指導したりする部分があったので、郡山市においては幼稚園や保育所ではここまできちんとやりましょう、そして、そこまではできているものとして小学校ではここからやりますよというような、全市的に統一してある程度の指導が身についた段階で小学校に入ってくるというような形にしたいというものであるため、こちらはPDCAサイクルで、毎年両者の意見をいただきながら改訂していくものだと考えている。

そういう中で、小学校一年生に入る段階から、学校の中でもどういう部分で保護者のコミュニケーションが必要なのかというのはこれからの課題であると思うので、それらは検討させていただきたい。

○佐々木委員

子供だけではなく、新しい環境に入るときは誰でもとても不安になると思う。

一時期から、中高連携が大切だとされ、その後、高大連携、そして今度は幼保小連携と、環境が変わるブリッジングのところが本当に大事だとされてきた。連続性を持って人を育てる中で、そのブリッジングがうまくいくと子供たちはとても伸びるので、「繋ぎ」という部分にスポットがあたることは非常に良いことだし、これを活かさなくてはならないと思う。学校が嫌だなどという子供を作らないよう、予防の時期に保護者を育て教員を育て、子供を育てていくという、このサイクルが上手に行くといいなと感じる。

○早崎教育長

この幼保小の架け橋プログラムは、小1プロブレムの解消ということが一番大きな目的で書いてあるが、それ以外に、保護者の方と色々話をし、こういったプログラムを作るということで得られる効果があると思う。やはり幼児期の教育は特に、生涯にわたる人格形成をする上で非常に大事な基盤となる時期なので、その子がどの幼稚園あるいはどの保育所で、あるいはどの認定こども園で生活をしていても、ある一定の質の高い教育を受けられる、それが担保さ

れることが大事だと思うが、このプログラムを策定することにより、それが今まで以上に進むと思う。小1プロブレムの解消だけではなく、幼児教育の質の高さというのが今以上に良くなることが期待されるため、幼稚園・保育所・認定こども園の職員の方々や小学校の先生方にもそういう視点を持って策定していただければと思う。

4 報告 (1) 学校給食の状況について・(2) 令和7年度全国学力・学習状況調査結果について

((1) 学校管理課長から説明)

((2) 学校教育推進課長から説明)

○椎根市長

ただいま報告いただいた2件について委員の皆様方からご意見やご質問等があればお願いします。

○田中委員

学校給食の現状について、食材の高騰等もあり給食単価を上げざるを得ない部分があると思うが、それでもやはりバランスよく内容を充実させなければということで、恐らく食材の調達の仕方なども検討されているのではないかと考えている。限られた予算の中であるべくバランスが良いものを作っていただきたいと望む。

また、学校給食の重点項目で、「食に関する適切な食習慣や知識習得のための食育指導」があるが、例えば指導に関して、実施回数などの具体的な数値目標等はあるのか。

○学校管理課長

給食単価の件について、米については、令和6年度から入札により安価で、また単価契約により年間を通じて安定供給をしていただいている。また、その他の食材については、それぞれの正規の流通量やおいしさなども含めて、一番適したものが活用できるよう、基本献立を作成する際に十分配慮しながら、質また価格も含めて全て良いものを提供できるように工夫している。また給食食育の充実の点については、学校の教育課程の中で、学級活動等に位置付けていただいている。栄養教諭等の派遣についても、学校の要請に応じ、必要に応じて推進している。

今後も指導計画等の適切な資料の提供とともに人材についても適正に派遣していきたい。

○藤田職務代理者

給食に関して、先日行われた市町村教育委員会の協議会役員会の中でも県の教育委員会と文科省に要望を上げるが、給食の公費負担について、郡山市では先行して実施しているが、国としても進めていくという中で、公費負担は良いが、質が下がっては意味がないので質の担保を間違いなくしてほしいということを、7協議会の方からも上程した。

郡山市においては、保存のきくジャガイモ、玉ねぎ、人参のような根菜類に関して特に使用量も多いので、米に引き続いて、郡山市産のものを活用する取組や、また、給食あるいは病院や養護施設等への供給を、市内あるいは広域圏において充足できるような体制を農業者側も整えられるような総合的な取り組みが必要だと思う。我々生産者としては、どれだけの量をどれだけの時期に必要なのかというデータが必要になる。それらのデータと、郡山市内のどの圃場でどれくらい生産できるかというところをすり合わせていけば十分に供給できるような体制がとれると思う。農業者の生産意欲の向上、経営の安定にも繋がるとともに、新規就農者が入れるような仕組みができると、郡山市ではその利益をベースに自分なりの農業ができるというようなところまで含めて、生産者が楽しく経営できるという姿自体も食育の一環だと思うので、そういったところを子供たちに見せるという意味でも全市的な取り組みをしていただきたい。

○学校管理課長

給食費の全額公費負担により質が落ちるようなことがないよう、食の充実については今後関係部局、また生産者の方々に御協力いただきながら充実を図っていきたい。郡山市には、非常に美味しい食材がたくさんあるので、そういったものを安定的に供給いただきながら給食の充実を図れるよう努めていく。

○学校教育部長

給食については、単価を毎年見直して少しずつ上げながら、子供たちが美味しい給食を食べられるように実施している。郡山市では給食費の全額公費負担を実施しているため、8月8日に市長とともに

に文部科学省に伺った際には、財政支援について要望してきたところである。

○佐々木委員

報告2についてだが、紙ベースのテストからコンピュータベースのテストがグローバルスタンダードという時代になってきた。全国学力・学習状況調査においても、今年は中学校の理科で先行して実施し、来年は中学3年生の英語がコンピュータベースでの実施予定。2027年度には、中学3年生も小学校6年生も全教科に拡大するという国の方針。その際に本市のICTの環境がダウンするようなことはないか確認したい。

○学校教育推進課長

コンピュータによるテストの際に、システムがダウンするとか、うまく繋がらないという状況では学力を正しく測定できないため、郡山市においてはしっかりと環境を整えている。今年の中学生の理科の実施においても、事前の確認をしっかりと行ったうえで本番を迎えるということで進めており、今後も事前準備をしっかりと進めていく。

○見越委員

学力に関して、算数と数学についてやはり小学校でつまづくと、中学校でも苦手になってしまうと思う。小学校の特に4年生以降の難しくなるときに、先生方が算数を嫌いにならないように教えることが大事だと思う。特に5年生6年生になると概念的な内容、例えば割合だとか確率だとかが出てきてとっつきにくいことがあるので、そこはICTの活用なのかなと。デジタルをうまく活用して様々な情報をグラフィカルに、教科書だけでは手に入らないような情報もうまく活用して、わかりやすく授業ができるといいのかなと思うので更にICTを活用してほしい。

○椎根市長

学びのDXについて、小1プロブレムへの対応、そして給食に関して、また、学力学習状況調査について、本日は委員の皆様から貴重なご意見いただいた。私が感じたのは学校教育は子供たちのための教育ではあるが、さらに磨きをかけて質を上げていくためには子供たちと先生だけでなく、保護者の皆様ともしっかり連携しながら、

		情報を共有して進めていくことが非常に大事だということ。またデジタルの今後の活用については、学力向上の面で活用できる部分もあり、そういったところで本市の取り組みをさらに深めていきたい。 幼稚園から小学校に上がる、そして中学校高校と、それぞれの状況が変わる中においてもその子供たちに不安を感じさせない、そして保護者の方々もしっかりと次に繋いでいくことも非常に重要であり、また給食については、食育という意味でも、子供たちの健やかな健康のためにも重要であるため、本日、委員の皆様方からいただいた貴重な御意見を郡山市の教育行政のためにしっかりと役立てていく。 4 閉会
6	会 議 資 料	(1) 第 1 回総合教育会議次第資料 2025. 8 .28